

高度な運用段階にあるデンマークの資格枠組み ―概観と課題―

岩田 克彦

1. はじめに

欧州では、教育・訓練体系全体の見直しを促す起爆剤として、EQF（European Qualifications Framework：欧州資格枠組み）にリンクしたNQF（各国単位の資格枠組み）の整備が進行中である。欧州各国の中で、デンマークは、英国、フランス、アイルランド、マルタ、オランダ、ベルギー（フランドース地域）と並んで、NQFの高度運用段階にあるとされている。2008年にEQFを策定し、それに沿ったNQF策定等の対応をEU加盟国に求める欧州議会・欧州理事会合同勧告が出されたが、英国、フランス、アイルランドは、2008年の勧告前に、資格枠組み制定を終えていた。上記2008年勧告後にいち早く資格枠組みを策定し、既に高度運用段階にあるデンマークは、EQFと各国の国内状況のすり合わせをいかに図ったかを調査するのに最適な国の一つであろう。ここでは、近年の諸文献と、2014年8月に、デンマーク教育省並びに高等教育・科学省のデンマーク資格枠組み専門官とインタビューした記録を踏まえ、デンマークの資格枠組みに関し、その特徴と課題をまとめた。

2. 資格枠組みとは何か

「資格」(qualification)は、OECD(2010)によると、「評価・認定プロセスの公式結果(認定証・修了証書・称号)であり、ある個人が所定の基準に沿った学習成果を達成、及び／又は特定の業務分野において働くために必要なコンピテンス¹を持ち、適格性のある機関が判断した場合に得られるもの。労働市場や、教育・訓練における学習成果の価値についても公式の承認を与えるものである。」と定義される。すなわち、諸外国の“qualification”は日本の「資格」よりは幅広い概念であり、日本における、法令等に基づく国家資格(技能検定を含む)はもとより、国等が認定した審査基準を基に民間団体や公益法人が実施する公的資格、職業能力評価基準、ジョブカード、その他学士・修士・博士号なども含まれる。広範な「能力評価制度」と考えていだろう。

他方、「資格枠組み」(qualifications framework)は、CEDEFOP(欧州職業訓練開発センター：職業能力開発総合大学校翻訳・解題,2011)では、「一群の基準(たとえば資格レベル説明指標を使うなど)に沿って、特定のレベルの学習成果に適用される各国・部門レベルなどの資格を分類・開発するための仕組み」と定義されている。すなわち、「資格のものさし」である。

資格枠組みには、第1に、地域的に、国単位の枠組み、国を超えた枠組みに分けられる。国を超えた資格枠組みには、EQFのように、近接した諸国間の地域資格枠組みと、VUSSCTQF²(小規模国家共同体トランスナショナル仮想大学)のように地域的近接性を超えた資格枠組みとがある。

第2に、教育・訓練の分野別に、職業教育訓練領域に限定した資格枠組み、高等教育領域に限定した資格枠組み(QF-EHEA:欧州高等教育領域資格枠組み等)、職業教育訓練・高等教育・一般教育をまたがった資格枠組み(EQF等)に分類できる。

第3に、セクター別に策定されたものがあり、欧州では、物流、スポーツ、介護等の分野で、欧州統一のセクター別資格枠組みが制定されている。

国単位の資格枠組みについては、ETF-CEDEFOP-UNESCO(2013)によると、資格枠組みの導入は多くの可能性を有するとして、現在142カ国がNQF(国レベルの資格枠組み)を導入ないし導入を検討しているという。グローバリゼーションの進展の中で、1986年に制定されたNVQ(英国の全国職業資格)と2008年に制定されたEQF(欧州資格枠組み)、特に後者の影響が非常に大きいと思われる。

EQF、NQFの主要策定目的は、様々な資格等の能力評価制度を国際的に比較可能にし、共通の資格言語を創り出すことである。CEDEFOP(2010)によると、各国NQFの潜在的役割は、各国の教育、訓練、資格制度

を改善することだということが、欧州全体で次第に認識されてきたとし、NQFの発展段階のどこに位置するかに関わらず、次のような目的がほぼ全ての国で掲げられているという（同書、p 6）。

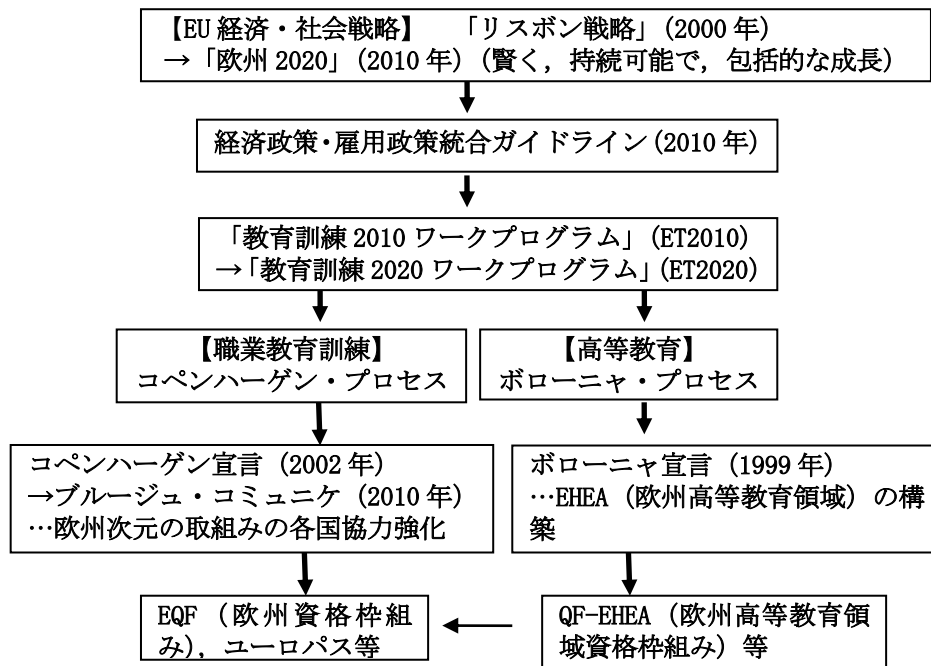
- ① 国内資格システムを、国内的にも国際的にも理解・通覧しやすいものにする。
- ② 教育、訓練の様々な部分を結合し、理解しやすくすることで、資格制度の一貫性（coherence）を強化する。
- ③ 現存システム内の水平的、垂直的つながりを明確化、強化することで、教育と訓練の相互浸透性（permeability）を改善する。
- ④ 学習経路を見やすくし、アクセス、参加、発展を助けることで、生涯学習（lifelong learning）をサポートする。
- ⑤ 幅広い学習成果（learning outcomes）（ノンフォーマル、インフォーマルの学習を通じて獲得した成果も含む。）の承認（recognition）を助ける。
- ⑥ 教育、訓練、労働市場間のリンクを強化し、コミュニケーションを改善する。
- ⑦ 国内の資格システムを、公式教育・訓練の外部で授与された資格（例えば、各産業部門で授与されたもの）に広げる。
- ⑧ 幅広い利害関係者（stakeholders）の協力と対話の基盤（platform）を構築する。
- ⑨ 教育、訓練の質保証（quality assurance）の基準となる。

3. EQF（欧州資格枠組み）

欧州では、社会で共有される「資格」（qualification）が定着しているが、前節で挙げた多様な目的から、現在、教育と労働の世界を横断した資格枠組みづくりに向かっている。これが、EQF（欧州資格枠組み）とそれに準拠したNQF（国単位の資格枠組み）の策定である。

EQFは、EU 経済戦略（リスボン戦略）、コペンハーゲン・プロセス、ボローニャ・プロセスという三つの重要な政策発展領域を接合するフレームワークとして構想されたもの（図表 1 参照）であり、教育訓練体系全般の見直しを促す起爆剤となることを期待されている。

図表 1 EU の経済・社会戦略と教育・訓練政策改善プロセス



EQF は、義務教育（前期中等教育）修了レベル（レベル 1）から博士号取得レベル（レベル 8）までの 8 つ

の資格参照レベルを設定し（図表2）、各国の全てのレベル、職種の教育・訓練に関する資格につき、その資格保有者がどのようなレベルの知識、スキル、コンピテンスを持つか、欧州全域で比較可能にするものである。

図表2 EQF（欧州資格参照フレームワーク）

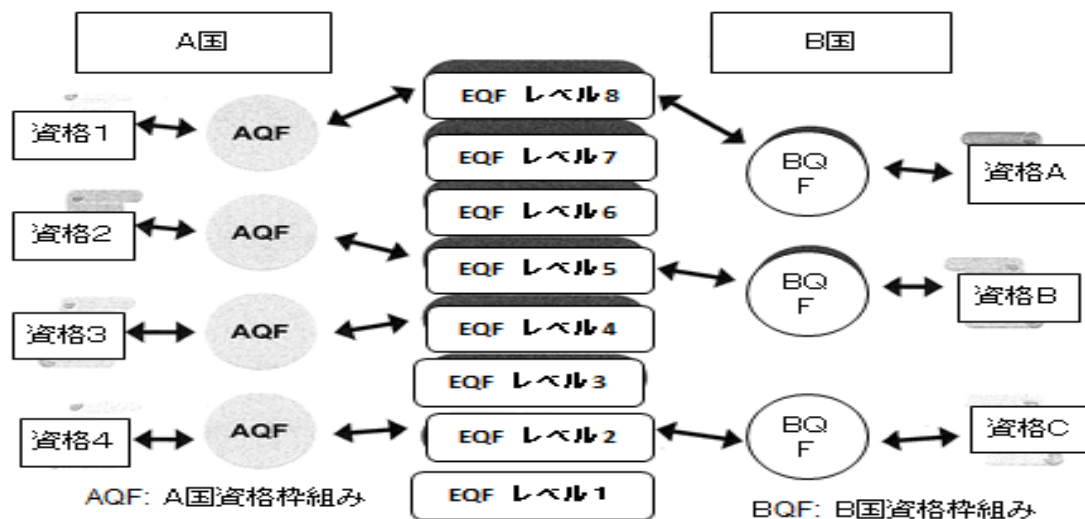
	高等教育との関係	知識	スキル	コンピテンス （実践的な業務（学習）遂行能力）
	欧州高等教育領域の資格枠組みとの互換性	理論ないし事実に結び付けて表現される。	認知的なもの（論理的、直観的、創造的な思考の使用を伴う）ないし実践的なもの（手先の器用さと手法、材料・道具・装置の使い方を伴う）として表現される。	責任と自律の観点から表現される。
レベル8	博士レベル （高等教育第3期）	仕事または学習の分野における最も高度な最先端の、かつ分野間の境界についての知識	最先端の専門的スキルと技術研究やイノベーションにおける重大な問題を解決し、既存の知識や専門的実践を拡張し再定義するのに必要な分析と評価を含む	十分な権威、イノベーション、自律性、学究的・専門的完全性、研究を含む仕事または学習の最前線における新しいアイデアやプロセスの開発への持続的な貢献を示すことができる
レベル7	修士レベル （高等教育第2期）	ある分野の仕事または学習の最前線の知識を含む独創的な思考や研究の基礎としての高度な専門知識	新しい知識と手順を開発するため、異分野からの知識を統合するための研究やイノベーションに必要な専門的な問題を解決するスキル	複雑で予測不能な、新しい戦略的アプローチを必要とする仕事または学術の状況の管理・改革 専門的知識や実践への貢献およびチームの戦略的な達成度の検証に対する責任
レベル6	学士レベル （高等教育第1期）	ある分野の仕事または学習の高度な知識・理論と原理の批判的理解を含む	仕事または学習の専門分野における複雑で予測不能な問題の解決に必要な、熟達とイノベーションを示す、高度なスキル	予測不能な仕事または学習の状況における意思決定に対する責任を伴う複雑な技術的・専門的活動またはプロジェクトの管理 個人および集団の専門的能力の開発管理に対する責任
レベル5	準学士レベル （短期高等教育）	ある分野の仕事または学習の包括的専門的な事実的・理論的知識およびその限界の認識	抽象的な問題の創造的な解決策を開発するのに必要な総合的な認知と実践的なスキル	予測不能な変更がある仕事または学習状況での管理監督 自己と他者の達成状況の検証と発展
レベル4		仕事または学習のある分野内の幅広い文脈における事実的・理論的知識	仕事または学習のある分野における特定の問題を解決するのに必要な認知と実践的なスキル	通常予測できるが、変更されることがある仕事または学習のガイドラインに沿った自己管理 仕事または学習活動の評価と改善に対する多少の責任を伴う他者の定型的任務の監督

レベル 3		ある分野の仕事または学習についての事実、原理、プロセスおよび一般的概念の知識	基本的な方法、道具、材料及び情報を選択し、適用することにより、任務を達成し問題解決に必要な認知と実践的なスキル	仕事または学習における任務の完遂に対する責任 問題解決のために自己の行動を状況に適応させることができる
レベル 2		ある分野の仕事または学習についての基本的事実の知識	任務を遂行するための関連情報を利用でき、単純な規則と道具を用い日常的な問題を解決できる、基本的な認知と実践的なスキル	多少の自律性を伴う監督下での仕事または学習
レベル 1		基本的な一般知識	単純な任務の遂行に必要な基本的スキル	体系化された状況における直接監督下の仕事または学習

(資料出所) 松井裕次郎「若年者の就業支援 ―EU,ドイツ, イギリス及び日本の職業訓練を中心として」,『青少年をめぐる諸問題 総合調査報告書』, 国立国会図書館, 2009.2, を筆者が一部修正。(原典は, Recommendations of the European Parliament and of the Council on the establishment of the European Qualifications Framework for lifelong learning,2008)

EQF と各国 NQF の関係は, 図表 3 のようになる。すなわち, 欧州 A 国の資格(認定証, 学位等を含む)が, A 国の NQF→EQF→欧州他国の NQF のリンクを通じ, 欧州他国の資格と比較可能になるというものである。

図表3 EQFと各国資格枠組みとの対応関係



欧州各国は, 各国の国内資格を, 国単位の資格枠組みである NQF の整備を通じ, EQF に参照づける (referencing) こととされており, 2014 年 10 月段階で 24 か国が公式にリンク報告を出している³。

4. デンマーク資格枠組みの概観

デンマークの国内資格枠組みは, 2009 年 6 月に 4 省 (教育省, 科学・技術・イノベーション省, 文化省, 経済産業省) の導入承認で公式に採択され, 2011 年 5 月に EQF との参照 (リンク) 報告書が公開された⁴。なお, 欧州全体では, 2015 年 2 月時点で 29 か国が NQF を公的に採択決定し, 24 か国が EQF との参照報告を終えている。スウェーデンとフィンランドの策定は 2015 年前半と見込まれている。

(1) 策定経過

デンマークの資格枠組みは, EQF の策定 (2008 年) 前に策定が始まった。2005 年策定の経済戦略 (「グローバル化に向けた国家戦略」) で策定が明記され, 2006 年から策定に向けた具体的作業に入った。以下の 3 つの

委員会が組織された。

1) 調整委員会 (coordination committee)

教育省、科学・技術・イノベーション省、文化省、経済・産業省の4省代表者で構成され、全体の調整を担った。

2) EQF 参照委員会 (referencing committee)

調整委員会を構成する4省代表と、関連政府機関代表、スウェーデン、ノルウェーの専門家で構成され、EQFへのデンマークの資格枠組みの参照をどのように実現するかを検証することを主任務とした。

3) 協議委員会 (consultation committee)

協議委員会は主要利害関係者 (stakeholder) が主要メンバーとなり、参照プロセスに利害関係者をあ巻き込み、共同責任を担ってもらうことを狙いとして設立された。

また、国内の利害関係者間の調整、一般大衆への情報発信、EUや他国のNQFとの調整を図る国家調整ポイント (NCP: National Coordination Point) が各国に置かれているが、デンマークでは、高等教育・科学省管轄の大学・教育国際化庁に置かれている。

(2) 高度な運用段階

CEDEFOP (2013②など) は、NQF (国レベルの資格枠組み) の開発を、以下の4つの段階に分けているが、デンマークの資格枠組みは、既に高度ないし十分な (advanced or fully operational) 運用段階にあるとCEDEFOPに認定されている。

1) 設計開発段階 (design and development stage)

NQFの論拠、政策目的、構造を決定する段階。2013年末段階で、38カ国のほぼすべての国がそれぞれの資格枠組みの全体構造を決めている。

2) 公式適用段階 (formal adoption stage)

新たな法律制定、旧法の改正、政府命令 (decree) 等法的根拠を定める段階で、2014年10月末時点で28カ国が法的根拠を明確にしている。スペイン、スウェーデン、トルコ等が近くその手続きに入る見込みである。

3) 初期運用段階 (early operational stage)

労使の役割や責任範囲のような実務的な合意、各資格をNQFの各レベルに割り当てる基準と手続きなどに取り組んでいる段階。ドイツ、ノルウェー、ポルトガル等がこの段階にある。

4) 高度ないし十分な運用段階 (advanced or fully operational stage)

この段階になると、NQFは、各国の資格システムの不可欠の構成要素となっている。英国、フランス、アイルランド、デンマーク、マルタ、オランダ、ベルギー (フランドルス地域) の7カ国がこの段階にあるとされている。デンマークは、以下の点から、この段階にあると判断されている。

① 利害関係者への認知度が高い (2013年評価報告書では、回答者の78%が「よく知っている」 (know it well) と回答。但し、一般民衆の認知はまだ低いとされている)。

② 2013年1月から、NQF及びEQFにリンクした形での、職業教育訓練の各資格証明書の発行が開始された。また、2014年以降、ユーロパスのうち、認定証記載付属文書 (Certificate Supplement, 職業教育・訓練受講者が習得した知識・スキルを記載)、修了証書記載付属文書 (Diploma Supplement, 高等教育受講者が習得した知識・スキルを記載) で新たに発行されるものについては、EQFレベルが記載されることになった⁵。

③ 国関与の教育・訓練での包括的情報提供ウェブサイトで、各資格のNQFレベル情報も提供されている。

(3) 広範な利害関係者の関与

デンマークの資格枠組み策定作業は、EQFが策定された2008年以前の2006年に関係省庁の代表者からなる省庁間のワーキンググループ (後に、調整委員会に発展) が結成されたことから始まる。初期段階から最終段階まで、協議委員会その他のルートで、多様な教育訓練機関、労使、学生等が体系的に意見を求められた。

なお、デンマークでは、職業資格の内容や教育訓練プログラムを決めるため、初期職業教育訓練 (IVET) では120の職業別委員会、継続職業教育訓練 (CVET) では11の部門別継続訓練教育委員会があり、NQFに各資格を当てはめる手続きは、労使から構成されるこれらの委員会が担当する。NQF策定に向けた協議プロセス

において、労使から、資格やカリキュラムの構築にあたって、労働市場ニーズよりもNQFのレベル規定指標への適合に焦点が置かれるのではないかと懸念が出されたという。それで、デンマークでは、NQFに各資格を当てはめる手続きを円滑に行うため、教育省は、職業別委員会用、部門別継続訓練教育委員会用と2つの丁寧なガイドラインを作成し、活用されている。日本で資格枠組みを策定する際にも、こうした地道な作業が重視されるべきであろう。

(4) 構造面の特色

デンマークにおいて、「資格」は、「単位ないし認可証の発行を通じ評価された学習・訓練プロセスの結果」と定義されている。NQFでは、1～5のレベルと6～8のレベルとを明確に分けている。1～5のレベルは、「もっとも適合する」(best fit)の原則に則っており、各資格のレベルは、知識、スキル、コンピテンスの総合的判断に基づき最終決定される。6～8のレベル規定指標は、ボローニャ・サイクルのQF-EHEA(欧州高等教育領域での資格枠組み)の「レベル規定指標」(学士、修士、博士レベルを記述)を使用し2009年に策定された「デンマーク高等教育資格枠組み」(NQF-HE)の指標と同一で、各資格は、このNQF-HEに沿いデンマーク政府が定めた法定要件に「十分適合すること」(full fit原則の採用)が求められる。

この区分けでは、職業教育訓練分野も含め、レベル6から8の全ての資格が高等教育の資格枠組みに従い定義、認証され、今後、非大学資格も「学士」、「修士」として認証されることになる。なお、レベル5(短期教育レベル)には多様な教育・訓練プログラムの発達が予測されるので、包括的なEQFの「もっとも適合する」(best fit)原則を適用している。

さて、デンマークでは、資格レベル規定指標は、図表4のようになっている。「知識」は、「性質と複雑さ」(nature and complexity, 理論に基づくものか実践に基づくものか、一科目内のものか科目領域や職業に関するものか、どれほど複雑なものか)と「理解」(understanding)から構成される。「スキル」は、「性質」(実践的か創造的かコミュニケーションに関するものか)、「問題解決力」、「コミュニケーション」の3つから構成される。そして、「コンピテンス」は、「行動空間(space for action)」(どのような就業関係上ないし学習の文脈で、知識とスキルが稼働するのか)、「協力と責任」(どの程度自分と他人の仕事に責任を有するか、就業関係の複雑さはどの程度か)、「学習訓練」(どの程度、自分の学習訓練と能力発展に責任を取ることができるか)の3つから構成される。なお、デンマークには、各人の知識、スキル、コンピテンスを総合的に表わす、「Real-kompetence」という表現がある。各レベルのレベル規定指標を図表5に掲げた。

図表4 デンマークにおける主要NQFレベル規定指標(level descriptor)

知識 (Viden)	スキル (Faerdigheter)	コンピテンス (実践的な業務・学習遂行能力) (Kompetenser)
<ul style="list-style-type: none"> ・知識のタイプ(理論に関するものか、実践に関するものか、課題／分野のものか、職業上のものか) ・知識の複雑性(複雑性・予測可能性の程度) ・理解(ある文脈に自身の知識を置く能力) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルのタイプ(実践的、認知的、創造的またはコミュニケーション的) ・問題解決の複雑性 ・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動の余地(仕事および／または学業に関連した文脈のタイプ、これらの文脈の予測不可能性・変化性の程度) ・協調と責任 ・学習

図表5 デンマーク NQF におけるレベル1-8 に関するレベル規定指標 (level descriptor)

	知識	スキル	コンピテンス
レベル1	<ul style="list-style-type: none"> ・一般科目内にある基本的知識を有しなくてはならない。 ・自然，文化，社会，政治に関する事項につき基本的知識を有しなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な言語的，数的，実践的，創造的スキルを備えなくてはならない。 ・仕事に関し，様々な基本的方法を活用することができなくてはならない。 ・自身の仕事を評価することができなくてはならない。 ・自身の仕事の結果をプレゼンすることができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単純で明確な状況において個人的な意思決定と行動を取ることができなくてはならない。 ・予め定義された問題に自主的に取り組むことができなくてはならない。 ・学習意欲があり，監督下で，部分的にオープンな学習状況に参加することができなくてはならない。
レベル2	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業分野／学業分野内の一般的課題／特定分野における基本的知識を有しなくてはならない。 ・労働市場の基本的諸条件・機構について理解しなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単純で明確な状況において，個人的な意思決定と行動をすることができなくてはならない。 ・予め定義された諸問題に，自主的に取り組むことができなくてはならない。 ・学習意欲があり，監督下，部分的にオープンな学習状況に参加することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単純で明確な状況において個人的な意思決定・行動をすることができなくてはならない。 ・数形態の仕事の育成に一定の責任を負い，複雑でない集団プロセスに参加することができなくてはならない。 ・部分的にオープンな学習状況に参加し，指針・監督を模索することができなくてはならない。
レベル3	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業分野／学業分野内の基本的方法・規範に関する知識を有しなくてはならない。 ・自身が労働市場および社会に与える得る影響の可能性について理解しなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業分野／学業分野内で実践的な仕事割当を行うことができなくてはならない。 ・職業的な諸問題を解決することができなくてはならない。 ・1つの職業分野／学業分野内で実践的な仕事割当に関連する情報を探索・評価することができなくてはならない。 ・同僚，学友，ユーザーとコミュニケーションを図る際，職業用語を利用することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予め定義されたプロセスに責任を負うことができなくてはならない。 ・1つの職業／学業分野を实践する際，学際的な協同に参加することができなくてはならない。 ・1つの職業／学業分野内の複数の学習状況に積極的に参加することができなくてはならない。

高度な運用段階にあるデンマークの資格枠組み 一概観と課題一

岩田 克彦

レベル 4	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践／学業分野／一般的課題における諸概念・原理・プロセスの知識を有しなくてはならない。 ・職業問題と社会／国際条件間の関係を理解しなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業分野／学業分野内の関連道具、方法、手法、材料を選択・適用することができなくてはならない。 ・実践的および／または理論的問題を特定できなくてはならない。 ・与えられた標準に関して、自身の仕事および他者の仕事を評価することができなくてはならない。 ・協同して行うパートナーおよびユーザーとのコミュニケーションにおいて、1つの職業／学業分野の用語を活用することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常は予測可能な仕事／学業状況において複数の仕事プロセスに責任を負うことができない。 ・自身と合同による仕事プロセス・結果を計画し、それに責任を負うことができない。 ・構造化された学習環境において、更なる教育・訓練・職業育成を追及することができなくてはならない。
レベル 5	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業分野／学業分野において、実践の知識と方法・理論の適用についての知識を有しなくてはならない。 ・利用される実践および／または最重要理論・方法について理解しなくてはならない、そして、1つの職業においてこれらの活用を理解することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業／学業分野の実践・仕事プロセスとつながりのある、包括的な一群のスキルを活用し、組み合わせることができなくてはならない。 ・実践に関連した諸問題を評価し、仕事の諸手順・プロセスを調整することができなくてはならない。 ・実践に関連した諸問題および考え得る解決策について、協同するパートナーおよびユーザーに対し情報発信することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発指向な、および／または学際的な仕事プロセスに参加することができなくてはならない。 ・1つの職業／学業分野の実践に関連して、定義された管理および計画機能を執行することができなくてはならない。 ・様々な学習環境において、更なる教育・訓練を継続するために、自身の可能性を特定・育成することができなくてはならない。
レベル 6	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの職業または1つ以上の学業分野において、理論、方法、実践の知識を有しなくてはならない。 ・理論、方法、実践について理解し、熟考することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つ以上の学業分野の方法・道具を適用し、当該学業／職業分野の仕事に関連した複数のスキルを適用することができなくてはならない。 ・理論的・実践的な諸問題を評価し、妥当な解決策を具現化・選択することができなくてはならない。 ・複数の職業的課題・解決策を、同僚、非専門家、ならびに協同パートナーやユーザーに対し、コミュニケーションを行うことができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学業・仕事の文脈において、複合的で開発指向の状況に対処することができなくてはならない。 ・専門的アプローチとの専門的・学際的協同に、自主的に参加することができなくてはならない。 ・様々な学習環境において、自身の学習ニーズを特定し、自身の学習を計画することができなくてはならない。

レベル7	<ul style="list-style-type: none"> ・1つ以上の学業分野において、そのうち選択された諸領域で、一学業分野の最高度の国際的研究に基づく知識を有しなくてはならない。 ・その学業分野の知識を理解し、またそれを科学的基礎に基づいて熟考することができ、複数の科学的課題を特定することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該学業分野の科学的方法・道具を習得すると共に、当該学業分野における仕事と関連した一般的スキルを習得しなくてはならない。 ・当該学業分野の科学的な理論、方法、道具、一般的スキルのうちから評価・選択し、科学的根拠に基づいて、分析・問題解決に関する新しいモデルを複数つくり上げることができなくてはならない。 ・学問的な同僚および非専門家の両者と共に、研究に基づいた知識をコミュニケーションし、職業的・科学的課題について議論することができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的で予測不可能であり、新しい複数の解決策を要求する仕事ならびに開発状況を管理することができなくてはならない。 ・職業的・学際的協調を自主的に開始・実施し、職業的責任を引き受けることができなくてはならない。 ・自身の職業的開発・専門化に、独立した責任を負うことができなくてはならない。
レベル8	<ul style="list-style-type: none"> ・研究分野における国際的な最高レベルにある知識を有しなくてはならない。 ・科学分野において、また、科学研究に基づいて、新しい知識・理解の発展に、著しい貢献をしていなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該分野における研究・開発とつながりがある、科学的な理論、方法、道具、ならびに他のスキルを習得しなくてはならない。 ・当該学業分野における新手法・スキルの設計・開発を含め、新しい考えを分析、評価、開発することができなくてはならない。 ・当該学業分野における国際的な議論に参加し、研究結果を普及、より幅広い大衆に対して発展させることができなくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的で予測不可能な文脈において、研究および開発業務（課題）を組織化し実施することができなくてはならない。 ・科学的誠実性を以て、研究・開発に関する全国的・国際的な協同を自主的に開始し、それに参加することができなくてはならない。 ・研究・開発プロジェクトを自主的に開始し、これを通して、当該研究分野を発展指させる新しい知識・スキルを生み出すことができなくてはならない。

（資料出所）CEDEFOP（2013①）

EQF（欧州資格枠組み）とデンマーク資格枠組み（DQF）のレベルはほぼ1対1対応となっている。但し、デンマークのレベル1は、EQFのレベル1に比べ要求内容が高い（demanding）と判断された。

図表6 デンマーク資格枠組みと欧州資格枠組み（EQF）のレベル比較

DQF	—	1	2	3	4	5	6	7	8
EQF	1	2	3	4	5	6	7	8	

デンマークにおいては、部分（補足）資格（supplementary qualifications）の役割が、成人教育ないし継続職業教育訓練（CVET）で特に重要とされている。部分資格は、資格取得の勉強を分けて行いたい者のためのものである（図表7）。

図表 7 デンマークの資格枠組みレベルと主要資格の対応関係

証明書(certificates)・単位(degrees)		部分(補足)資格の証明書(certificates)	
1	初等及び前期中等教育修了証 (9 学年)	1	予備的成人教育修了証
2	初等及び前期中等教育修了証 (10 学年)	2	一般成人教育修了証
3		3	
4	後期中等教育一般教育修了証	4	高次予備的 単一科目修了証 後期中等教育 部分資格
5	学術専門コース及び 成人教育の単位	5	
6	学士ないし大学卒業証	6	
7	修士号	7	
8	博士号	8	

VET (職業教育
訓練)
基本コース
ないし
個別科目
修了証明書

5. EQF 参照基準とデンマーク資格枠組み

NQF の実施イコール、EQF へのリンク(参照, referencing)完了というわけではない。EQF へのリンクには、EQF 助言グループとの相談を経て、NQF の資格レベルと EQF の資格レベル説明指標とは明確で実証できるリンクがある等、10 の基準(criteria)(図表 8 左辺)を満たしていることを示す報告書を欧州委員会に提出しなくてはならない。

図表8 EQF 参照基準とデンマークの対応状況

基準 No	参照基準の内容と手続き	デンマークの参照報告の内容
1	各国調整ポイント機関（The National Coordination Point）を含む参照プロセスに関与する国レベルの全団体の責任と法的能力が明確に決まり、適格性を備えた公的機関（competent public authorities）により公表されている。	参照プロセスは、以下の5つの関連機関を巻き込んだが、各機関の責任と職務は明確で、NQF ウェブサイトで公表されている。①調整委員会、②参照委員会、③協議委員会、④国家調整ポイント、⑤事務局。
2	NQF の資格レベルと EQF の資格レベル説明指標とは明確で実証できるリンクがある。	NQF の資格レベル（説明指標）と EQF の資格レベル（説明指標）の関係は詳細に記述されている。
3	NQF とその資格は学習成果の原則と目的に基づき、ノンフォーマル、インフォーマルな学習に関する取り決め、そしてクレジット制度が存在するところではその制度とリンクしている。	2007年に従前学習承認制度が法制化され、ノンフォーマル、インフォーマルな学習の認定が広範に進展。また、高等教育の全プログラムは ECTS（欧州クレジット移転蓄積制度）の使用が義務付けられている。
4	NQF への資格の包含手続きは透明である。	包含手続きは明確に記述され、さらに、IVET, CVET ごとに職業委員会（資格の開発、改廃を実施）向けのガイドラインが作成されている。
5	国レベルにおける教育・訓練の品質保証制度は、NQF へ参照され、（「EQF 勧告」付属文書Ⅲに示されたような）関連する欧州の原則とガイドラインと整合的である。	教育省による質保証、外部審査員を通じた学習成果の質保証、外部の質保証機関による質保証の三層建ての質保証メカニズムを整備。
6	参照プロセスは、適格性を備えた品質保証団体の言明された合意（the stated agreement Of the relevant quality assurance bodies）を含まないとならない（shall include）。	この報告書は、関係4省庁（教育省、科学・技術・イノベーション省、文化省、経済・産業省）と適格性を備えた国レベルの教育訓練関係の3つの質保証団体の合意を得ている。
7	参照プロセスは、国際的専門家を含まないとしない。	スウェーデンとノルウェーの専門家が参画。
8	要求にかなう国レベルの団体ないし諸団体が NQF の EQF への参照を認証しなくてはならない。本参照基準を個別に対処して、参照したこと及び参照を支える証拠データを提示する総合的報告書が、各国調整ポイント機関を含む適格性を備えた国レベルの諸団体により公表されなくてはならない。	本報告書が単一の包括的報告書である。
9	EQF 公的プラットフォームは、完結した参照報告へのリンクを含む参照プロセスを終えたことを確認した加盟国を公的にリストアップする。	本報告書の作成完了を持って、デンマークの調整権限を有する機関（デンマーク教育省）は、デンマークが参照プロセスを修了したことを確認し、EQF 助言グループに本報告を送付するであろう。
10	参照プロセスに従い、また EU 勧告のスケジュールに沿い、適格性を備えた機関により発行された全ての新資格認定証、終了証書、ユーロパス文書認可証は、NQF を通じ適切な EQF レベルの明確に参照付けされていることを示す。	2011年末までに、職業教育訓練の各資格証明書の発行をNQF及びEQFに明確にリンクした形で実施するであろう（実際は、1年遅れで、2013年頭から実施）。

（資料出所）European Commission, "Referencing National Qualifications Levels to the EQF, Update 2013", European Qualifications Framework Series:Note 5 及び EVA (The Danish Evaluation Institute) (2011), "Referencing the Danish qualifications framework for Lifelong learning to the European qualifications framework"

6. 今後の課題

(1) ノンフォーマル学習、インフォーマル学習で取得された資格、能力評価の包含

ノンフォーマル・インフォーマルな学習の認定が、EU 諸国等で教育・訓練政策の大きな課題になっている。ノンフォーマルな学習 (non-formal learning) とは、「計画された活動に埋め込まれているが、(学習目標、学習時間又は学習支援などの点で) 明示的に学習として示されていない学習で、学習者の視点から見て意図的なものである」(CEDEFOP (2008) :職業能力開発総合大学校訳 (2011))。インフォーマルな学習 (informal learning) とは、「仕事や、家庭または、余暇に関連した日常的な活動の結果として得られる学習で、目標や時間ないし・学習支援の点で組織的・構造的なものではないものである」(同)。EQF を定めた欧州議会・欧州理事会勧告 (2008) は、ノンフォーマル・インフォーマルな学習 (non-formal and informal learning) の認定 (validation) を推進するよう EU 加盟国に求めているが、その後、2012 年の「ノンフォーマル・インフォーマルな学習の認定に関する欧州理事会勧告」では 2018 年までに認定手続きの仕組みを整え、EU 市民がこの認定手続きを基礎に諸資格を得ることができるようになることを EU 加盟国に求めた。この勧告以降、各国の検討ペースが速まっているという (European Commission (2014))。

デンマークの NQF においても、ノンフォーマル学習機関が提供しているが国家規制のない能力評価証の組み込みが、今後の発展に向けた大きな検討課題になっているが、NQF に組み込むためにノンフォーマル学習にどのような要件を課すべきかについて、現在議論が続いている。

(2) 高等教育と職業教育訓練との関係

デンマークにおいても、他の多くの NQF (32 か国) と同様、高等教育 (HE) と職業教育訓練 (VET) を単一の資格枠組みに統合している。但し、デンマークでは NQF の策定を急いだため、高等教育と職業教育訓練との調整が必ずしも十分には取れていない。

デンマークは、2001 年から 2003 年にかけて QF-EHEA (欧州高等教育領域資格枠組み) に準拠した国内資格枠組みを開発し、国内高等教育機関では定着している。今回の包括的資格枠組み (高等教育、職業教育訓練を包含) は、この先行した枠組みを生かしたものとなっている。すなわち、レベル 6 から 8 では、QF-EHEA (欧州高等教育領域資格枠組み) の「資格レベル規定指標」(学士、修士、博士レベルを記述) を使用し、「完全適合原則 (full fit principle) を採用している。どのレベルに相当するかの最終決定は、QF-EHEA の定めた諸要件に完全に見合うよう認定されなくてはならないというものである。他方、レベル 1 から 5 では、EQF (欧州資格枠組み) の知識、スキル、コンピテンスからなる「資格レベル規定指標」を使用し、「最適適合原則」(best fit principle) を採用している。「最適適合原則」とは、どのレベルに相当するかの最終決定は、「知識」、「スキル」、「コンピテンス」の総合的判断に基づき下されるというものである。問題はレベル 5 である。レベル 5 は、QF-EHEA でなくより緩やかな EQF に準拠しているが、デンマークは、QF-EHEA (欧州高等教育領域資格枠組み) に準拠した国内資格枠組みを策定しているので、高等教育分野の資格類は QF-EHEA の第 1 サイクル内の短期サイクルにも準拠している。高等教育の資格類と職業教育訓練分野の資格類の調整が課題となっている。

(3) 北欧各国との調整

北欧 5 か国 (スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド) の教育システムは類似構造を取り、高等教育、職業教育訓練においては自動アクセス制であり、後期中等教育における修了資格は相互認証される。NQF 策定にあたっては、各国間の互換性の確保が重視され、デンマークの EQF への参照プロセスにおいて、スウェーデン、ノルウェーの専門家の意見を求めた。

しかしながら、以下のように、デンマークでの資格のレベル設定と他の北欧諸国での資格のレベル設定が異なる場合があり、今後の調整が必要とされている。

①前期中等教育修了資格

デンマーク、アイスランドでは、レベル 2 と設定し、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーはレベル 3 に設定している。

②短期高等教育修了資格

短期高等教育修了資格は、デンマークではレベル 5 に位置付けられているが、スウェーデン、

ノルウェーではレベル6に位置付けられるという。

7. おわりに

資格枠組みの策定目的は国によって差異がある。英国、アイルランド等は、資格枠組み策定と教育・訓練制度の改革を連動させている。こうした資格枠組みを、Raffe は、「改革（reforming）枠組み」と呼んでいる。他方、教育・訓練各分野間のコミュニケーションを高めることで中長期的に教育・訓練のパフォーマンスを高めることを狙って策定された資格枠組みを、「コミュニケーション枠組み」と呼んでいる（Raffe（2011））。デンマークの枠組みは後者であり、EVA（2011）によると、デンマークにおけるNQF策定目的は、①資格の全体像を提供するとともに、教育コース間の移行可能経路を目に見えるものにし、②EQFとのリンクを介して、デンマークの資格と他国の資格の相互認証を促進する、ことにより、デンマークの資格制度の透明性を高め、教育プログラム間や労働市場での移動や生涯学習の可能性を促進することにある。

2014年8月下旬に筆者がインタビューしたデンマーク政府関係者によると、資格枠組み策定により、デンマークの資格制度の透明性は確実に高まったという。しかし、「教育プログラム間や労働市場での移動や生涯学習の可能性の促進」の効果が明確に現われるのには時間がかかるという。特に、EQFと他国のNQFがリンクすることで、他国の資格と比較可能になるのであり、2014年末には一部の国を除き、EU加盟のほとんどの国のNQFが出揃うと見込まれており、成果が出てくるのはこれからだという。

各国間での資格レベル設定の若干の相違や他国の資格がそのレベルに見合った教育内容を伴ったものであるのかの懸念等、課題も多いが、調整可能なものであると楽観的であった。今後とも、デンマーク及び海外諸国の資格枠組みの推進状況と教育・訓練の動向との関連を継続的にフォローしていきたい。

参考文献

- 岩田克彦（2014）、「日本版資格枠組みの早期構築に向けて－資格枠組み構築は、人材育成での多くの課題解決の結節点－」、『職業能力開発研究誌』第30巻1号
- 〃（2012）、「EU－資格枠組み（QF）及び欧州資格枠組み（EQF）」、『諸外国における能力評価制度』（労働政策・研修機構調査シリーズ）
- CEDEFOP（European Centre for the Development of Vocational Training）（2015），
”Denmark－European Inventory on NQF 2014”
- 〃（2014），“Qualifications frameworks: expanding influence, persisting obstacles”
- 〃（2013①），“Analysis and overview of NQF level descriptors in European countries”
- 〃（2013②），“Qualifications frameworks in Europe: forging the right links（Briefing note）”
- 〃（2010），“The development of national qualifications frameworks in Europe”
- 〃（2008，職業能力開発総合大学校訳・解題，2011）、『欧州教育訓練政策重要用語集』
- ETF-CEDEFOP-UNESCO（2013），“Global National Qualifications Framework Inventory－Prepared for ASEM Education Ministers Conference, Kuala Lumpur, May 2013（ASEMME 4）”
- European Commission（2014），“European inventory on validation of non-formal and informal learning 2014, Final synthesis report”
- 〃（2013），“Evaluation of the European Qualification Framework（EQF）”
- 〃（2008），“Recommendations of the European Parliament and of the Council on the establishment of the European Qualifications Framework for lifelong learning”
- EVA（Evaluering af den danske kvalifikationsramme for livslang læring；The Danish Evaluation Institute）（2013），“Evaluering af den danske kvalifikationsramme for livslang læring Status for implementering og anvendelse af kvalifikationsrammen”（The Evaluation of the implementation and use of the Danish qualifications framework for Lifelong learning）
- 〃（2011），“Referencing the Danish qualifications framework for Lifelong learning to the European qualifications framework”
- ICF=GHK（2013），“Evaluation of the Implementation of the European Qualifications Framework

Recommendation Final report”

OECD (2010), "Learning for Jobs", (岩田克彦・上西充子翻訳「若者の能力開発」, 明石書店, 2012)

Raffe; David (2011), 'National Qualifications Frameworks: What Can Be Learnt From the International Experience?', "Journal of Contemporary Educational Studies", 4/2011

注

-
- ¹ 同著では、「仕事や学習状況、専門的ないし個人的な発展・成長において、知識、スキル、個人的・社会的・方法論的な能力を使いこなす能力」と定義されている。
 - ² Virtual University for Small States of the Commonwealth Transnational Qualifications Framework
 - ³ EQF への参照には、EQF 助言グループとの相談を経て、NQF の資格レベルと EQF の資格レベル説明指標とは明確で実証できるリンクがある等、10 の基準 (criteria) を満たしていることを示す報告書を欧州委員会に提出しなくてはならない。EQF に積極的に関与しているのは、EU 加盟 28 カ国プラス 10 カ国（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、モンテネグロ、セルビア、トルコ）である。参照報告提出済みの 24 カ国は次の通り。オーストリア、ベルギー（オランダ語圏、フランス語圏）、ブルガリア、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロヴェニア、英国、ノルウェー。但し、イタリアは、NQF を策定せず、国定資格が EQF に直接リンクしている。
 - ⁴ 現在、国内資格枠組みの発展が 3 省庁（教育、高等教育・科学、雇用）で検討されている。以下の調整委員会、EQF 参照委員会の 4 省庁メンバーも、現在 3 省庁メンバーに代わっている。
 - ⁵ ユーロパス（Europass：欧州共通履歴書）は、各個人のスキルや能力を適切に伝達することで、欧州内での就業、学習のための地域間移動の促進を図る目的で EU（欧州連合）が推進している。5 つの文書、すなわち、個人が自己記載する基本履歴書（Curriculum Vitae）、言語パスポート（Language Passport、言語のスキルと資格を自己評価したもの）、教育・訓練機関が発行するユーロパス・モビリティ（学習・訓練での他国滞在記録）、認定証記載付属文書（Certificate Supplement、職業教育・訓練受講者が習得した知識・スキルを記載）、修了証書記載付属文書（Diploma Supplement、高等教育受講者が習得した知識・スキルを記載）からなる。基本履歴書は、2005 年 2 月の開始以来、4,971 万件がオンラインで記入完成されている（2015 年 1 月末現在）。